

アジア時報

2011. 12



The Asian Affairs Research Council

国際シンポジウム

3・11 東日本大震災の国際協力と今後

猪口 邦子、ロバート・デュジャリック、坂東 賢治

アジア調査会講演会

欧州から見た3・11後の東アジア情勢

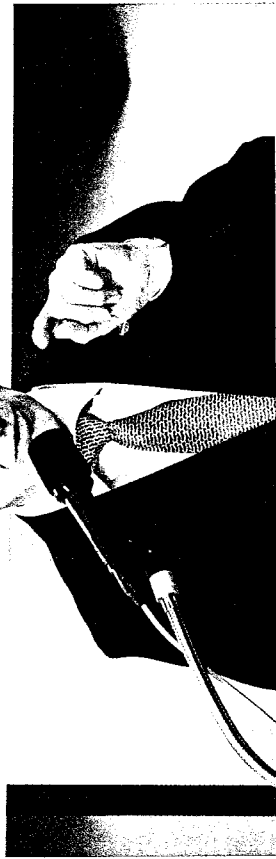
フォルカー・シュタンツェル

寄稿 独立20年を迎える中央アジアで起こっていること 田中 哲二

第23回アジア・太平洋賞 表彰式

AARC 社団法人 **アジア調査会** (毎日新聞社内)

社団法人 アジア調査会



アジア調査会講演会では日本やドイツのようなか規模国が最も無き力。中規模国の連携で危機管理すべきだ」と語るフオルカー・シュタンツェル氏駐日ドイツ大使＝2011年10月14日、東京・日比谷の帝国ホテルで（荒牧万佐行氏撮影）

アジア調査会講演会

『欧州から見た3・11後の東アジア情勢』

フオルカー・シュタンツェル 氏

(駐日ドイツ連邦共和国大使)

フオルカー・シュタンツェル駐日ドイツ大使は2011年10月14日、東京・日比谷の帝国ホテルで開かれたアジア調査会主催の講演会で『欧州から見た3・11後の東アジア情勢』の演題で講演し、世界的な危機の中で日本やドイツのような中規模国(ミドルパワーの先進国)が最も無力であり、中規模国家の連携で危機管理すべきだ、と強調しました。また、第二次世界大戦後に長い平和が続いた欧州では平和を欲する人々の願いを背景に和解と地域統合が進ん

だのに対し、第二次世界大戦の和解が進む前に朝鮮戦争が勃発した東アジアでは「歴史問題」が根強く残り、余程の努力をしないとこの問題は克服できないとの考えを明らかにしました。またユーロ危機についてはギリシャなどの個別の危機よりもユーロ誕生の経緯で各国に財政・金融政策の権利を残したまま政治主導で統合が進み、その後調整ができなかつたつげが出ており、この問題のほうが根深い、との認識を示しました。日本語で行われた大使の講演全文

をお届けします。

講演

「フクシマ後」の日本にドイツ人が関心

私は以前、中国で大使をしていたとき、よくドイツの商工会議所、大学などに頼まれて、中国の状況について講演をしたんですが、駐日大使になったら、そのような依頼はほとんど来ませんでした。その理由は皆さんよくご存じだと思います。中国は今、変化をしている最中の国で、新しい時代が始まる国だから、みんな興味を持つのは当然です。それに比べると日本とドイツは友好関係にあつて、ドイツ人はみんな日本のことをよく知っているの、興味のある人は少なかつたんですが、それが今度の東日本大震災で変わりました。商工会議所や大学からの講演依頼だけではなく、出版社からも「本を書いてほしい」といつてきました。頼まれたタイトルはほぼ同じで、「フクシマ後の日本」です。ヨーロッパやアメリカの人たちが考えているのは、今回のような大震災は日本だけではなく、たぶん全世界に大きな影響を与えるのではないかとということです。

きょう、私は、大震災が世界に与える影響についてお話したいのですが、まず最初に、後のディスカッションの

出発点として、私の単純な観察の結果として二つのことを強調したいと思います。

一つは、どんな技術でもそのリスクを検討しなければならないということです。それはリスクをできる限り減らすためです。そして、それはある程度まで可能ですが、リスクはどうしても残ってしまいます。想定可能な最悪のシナリオを超える災害のリスクは予知し切れないのです。災害の影響は実にさまざまで、思いもよらないところにも及びます。今回の大震災では日本で無数の人々が犠牲になりましたが、ドイツでもある州の政権が倒れました。被災者の方々は新たな地域のあり方を模索し、放射線防護服メーカーは急激に売り上げを伸ばしています。結局、私が言いたいのは、自然というものは人間よりも強い存在だということです。

2点目は、原発の安全に対する信頼だけが問題なのではなく、ほかにも信頼に関するいろいろな問題があるということです。たとえばリーマンショックの際もそうでしたが、私たちは危機が起きるまで、どの取引相手がどのようなリスクを引き受けているか、あまり考えていませんでした。どんどん複雑化する取引関係の中にあつても、金融機関同士、お互いに分かっているはずだと考えていたのです。それぞれの金融機関は自分が融資する顧客のリスクを全部把握しているはずだと思い込んでいたのですが、それが間

危機についても言えると思います。それから、小さな国々もわりに大丈夫なのです。小さいからこそ、彼らが関わっている相互依存関係もそれほど複雑ではなく、危機によってこうむる被害もそれほど大きくならないからです。

一番大変なのは、先進国であり、「ミドルパワー」と呼ばれている中規模国、日本、ドイツ、オーストラリア、イギリス、カナダ、フランス、韓国などです。それはなぜかという、資源、原子炉、部品、人材などの供給元との関係にしても、輸出先との関係にしても、国際的なマーケットがきちんと機能していることに完全に頼らざるを得なくなっているからです。これはある意味で非常に無力な状況であります。

労働力（人）は資本（金）よりもはるかに動かしづらいということは、皆さん、お分かりになると思います。人が自分の国、慣れ親しんだ環境を離れて移動することに比べれば、資本は容易に国境を超えられます。使用者側、企業側からすると、たとえ質の高い労働力を必要とするハイテク企業でも、中国やインドに拠点を移すことが可能です。中国やインドは人件費が低く、製品の質を落とすこともありません。つまり使用者側、企業側は自国の労働者の賃金を抑制し、生産性を上げることで、国際競争に臨むことになります。労働者側は、中国の水準まで賃金を抑えるか、中国よりもはるかに高い生産性を達成することを迫られる

違いだつたわけですが、相互に関係が複雑に入り組んでいて、見通しが利かなくなっていたのです。

国際的なサプライチェーンを構成する企業も同じで、ジャスト・イン・タイムのシステムが機能するのが当然視されるようになっていました。部品が世界各地の多様なメーカーで製造されていても、それぞれ最適なタイミングで納入されるのが当然だと思い込んでいたわけですが、それが今回の大震災で、相互依存が見通しのきかないほど複雑化していたことが分かったわけですが。

具体的に言うと、プラスチックボトルのキャップを製造する企業が地震で操業できなくなった影響で、日本ではミネラルウォーターが不足しました。また、東北地方の半導体サプライチェーンが崩れたため、中国ではCPUの組み立てに遅れが生じました。ここで私が言いたいのは、世界は時として道理に合わない信頼をよりどころに機能しているということです。

国際危機で大変なのは中規模国家

こうした状況で最も大変なのはどこの国でしょうか。アメリカ、中国、インド、ブラジル、ロシアといった大きな大陸国はわりに大丈夫だと思います。いざとなれば国際的な相互依存とは無関係に、自分だけでやっていけるような経済を持っているからです。これはアメリカ発の世界金融

わけです。

私が強調したいのは、中規模国の特別な責任のことです。そして、そういう責任の重さは、危機の時に一番よく理解できるわけですが。

尖閣沖衝突事件での危機管理失敗

一つ例を挙げますと、去年2010年の秋、お酒をちよつと飲み過ぎたらしい中国漁船の船長が、日本が領有権を主張する尖閣諸島の12カイリ内の海域において、退去を警告した海上保安庁の船舶2隻に続けて衝突するという事件が起きました。船長と乗組員は日本の当局に身柄を拘束され、日本政府は最終的に司法当局にその対応を任せることになりました。しかし、これで事態を乗り切れたわけではありませんでした。その後の展開は皆さん、よく覚えていらっしゃると思います。その痛手は今日まで日本と中国の両国に残っているわけです。これは危機管理の失敗だと言えると思います。

第1に、事件直後の事態収拾の試みにおいて、両国の政府は予期しない形で次々と展開する事態に恐れを持ってしまい、さらには、それぞれが国内に抱えているプレッシャー要因に押されてしまう形でミスを犯してしまった。日本では内閣改組、中国では党中央委員会全体会議を控えての権力闘争というプレッシャーがあつて、この二つの要因が

フォルカー・シュタンツェル (Dr. Volker Stanzel) 氏 1948年9月、クロンベルク (フランクフルト・アム・マイン近郊) 生まれ。68~72年フランクフルト大学で日本文学、中国学、政治学を専攻。72~75年京都大学に留学。79年外務省入省。80年ケルン大学で哲学博士号取得。在イタリヤ、ハンガリー、南イェメン大使館勤務などを経て90~93年在中国大使館広報課長。その後、外務省原子力平和利用・不拡散政策担当課長、政務局長 (アジア・アフリカ・中南米担当) を経て04~07年駐中国大使。07~09年外務省政務総局長。09年12月から駐日大使。

諸島の漁船衝突事件も、事態の收拾、危機の管理に向けて取り組もうとする意欲がいかにも弱いかということを実に示しました。それどころか、この地域では潜在的に危険が拡大しているかもしれません。かつて「唇の仲」と言われた同盟相手、北朝鮮と中国でさえ離れつつあります。この地域に適切な政治的な仕組みや秩序がないということ以外にも、こうした状況の原因があると思います。このこととお話することで、次の問題、中規模国 (ミドルパワー) にますます影響を与え、困難を与えている問題に話が移ります。

状況を改善しよう、国々の間で協力しやすくしようとする取り組みは、今いずれも大きな困難に直面しています。

素早い危機管理の妨げとなりました。ただ、これは不可避だったとは言わないまでも、ある程度予期できたことです。

より深刻なのは、危機管理において長期にわたる問題があったということです。発生直後の危機的局面から十分な時間が経過した後、長期的な損害を回避すべく事態の收拾を進めていこうという心構えが両者に欠けていたのです。こうした危機管理は国家間で取り決めた仕組みやルール、構造や秩序があれば、より容易になります。しかし、それにはそもそもそうした構造や秩序が存在しなければなりません。さらに関係国がそうした構造や秩序を利用としないといけないのです。それが機能しなかった最たる例が第1次世界大戦だったと言えるでしょう。なにしろサラエボ事件から開戦まで、たつぷり1カ月あったのです。それでも危機管理に失敗しました。

20世紀の世界は構造と秩序の時代でした。実際に構造と秩序が危機管理を助けたのです。冷戦時代における極端な構造の秩序は確かに非常に危険でしたが、不安定ではありませんでした。あまりにも存在を脅かすものであったために、逆に安定していたのです。危機管理は決していつも効率的に進められたわけではありません。それはベトナム戦争やソ連によるアフガニスタン侵攻を見れば分かります。しかし、ベルリンの壁の構築と崩壊、キューバ危機、1960年のチェコ事件に見られるように、構造と秩序ゆ

えに危機管理が機能したケースも相当ありました。

アジアが不安定になっている原因

危機管理が機能した例が東アジア、東南アジアに少なかったのは偶然ではありません。この地域ではむしろ收拾に非常に苦心するような対立が発生しています。その一例が朝鮮戦争です。また、台湾をめぐる対立や、ベトナム戦争の泥沼化、主導権争いを繰り広げるソ連と中華人民共和国、このようなブロック内部における対立、それから、1978年、79年の中越戦争にまで発展した中ソ対立もそうした例であると言えるでしょう。危機管理や対立收拾のための構造の不在ゆえに、この地域の国々は大きな重荷を背負ったまま21世紀に突入しました。それゆえ今日でも次のような特徴が強く見られます。

一つは、第2次世界大戦のしこりがまだ強く残っているということです。各国の記憶、怨み、自国の目標や権利を強く主張すべきだという考えです。第2は、冷戦の外的構造もまだ残っています。共産主義国家、軍事的野心、戦略志向の政治などです。第3は、各国間の政治的な障壁を乗り越えるのが難しいため、主に地域の経済的台頭に焦点を当てた協力が進められています。それに対し、新たな多国間の政治的構造を創ろうという試みは、数こそ多いものの、あまり本気で取り組まれていません。2010年秋の尖閣

これまで別々の地域で存在してきた構造や仕組みが次第に崩れてきたことにより、そのような困難が生じているのです。これは国際社会全体が直面している困難ですが、アジアにおいてはとりわけ深刻です。こうなると欧州その他の中規模国の果たす役割が必然的に大きくなると思います。そこで、中規模国はどのような手段を持っているのでしょうか。より具体的にお話するため、一つの例を挙げます。

冒頭にお話した二つの観察に関連してお話をします。第1は、私たちはできるだけ道理に合わない信頼を振り所としないで済む国際的なシステムの確立を目指すべきです。世界はこれまでの「安心」にとつてかわる、新たな「信頼」を創り出すような灯台を確立しなければならないと思っています。そのための一番の近道は、国際的な場でもチェック・アンド・バランスを機能させることです。つまり民主的なチェック機能が働くようにすることだと思えます。

しかし、より重要なのは、地震と津波という災害に直接関連した二つの観察についてです。残存リスクのもたらす影響について、通常豊かな国々である中規模国は特別な責任を負っています。とりわけ科学技術力、資金力が問われるだけに、中規模国の協力を実現すべきです。これこそまさに中規模国の役割と責任だと言えるでしょう。

ご清聴いただきまして、ありがとうございました。デイ

スカッションを楽しみにしています。(拍手)

質疑応答

同会・長田達治(アジア調査会常務理事) 相当大きな問題を提案していただきました。

みなさまからのご質問をお受けします。今の大使のお話に直接関係ないご質問でもけっこうです。

北村正任氏(アジア調査会理事・毎日新聞相談役) 東アジアにおける構造、危機管理のための仕組みがないというお話の中で、具体的には出てきませんでしたけれども、東アジア共同体という話が何年か前から日本の中で議論されています。これは出たり引つ込んだり、なかなか具体的になつていかないものなのですけれども、その際、アメリカがこれをどう見るだろうかということが非常に気になります。アメリカはだんだん中国封じ込めという方向に行きつつあるのではないかと。その場合、東アジア共同体というよりは、日米、米韓、米台湾関係を非常に重視する、そういう方向に進むのではないかと思うのですけれども、このあたりが将来どう進んでいくのか、アメリカの意向をどう考えたいのか、というのが第1点です。

それから、中規模国家ということになりますと、ヨーロッパの場合にはドイツ、イギリス、フランスなど、たくさ

ただ、イギリスは今でも迷っています。ほかのヨーロッパの国々と一緒に進むより、伝統的な同盟国アメリカと一緒に行く方がいいのではないかと考える人がまだ非常に多いのです。イギリスもEUの加盟国になりたかったのですが、ドゴール大統領の時代、フランスが反対しました。その後、加盟国になって、イギリスの経済的、政治的利益になったと思います。ただ、イギリスは今でもEUの中で一番アメリカとの同盟を考えている国だということは確かです。ブレア首相の時代、「ブレアはブッシュのブードル」と言われるぐらいでした。特にコンサバティブなパーティー(保守的政党)の中にはアメリカ第一の立場をとっているイギリス人がまだいっぱいいます。

アジアは地域的にヨーロッパよりずっと広い。オーストラリア、ニュージーランドから、韓国、日本、インドといった国々まで含めて共同体をつくるのは、ヨーロッパよりずっと難しいと思います。そういう状況でどうしてアジア共同体の話がいつも出てくるのか。それは、その必要性を皆が分かっているからかもしれません。100年かかる仕事になるかもしれませんが、同じ地域に存在している国々が力を合わせる事が皆の利益になると思います。われわれEUの国々もアメリカとの同盟を大事にしているけれども、それと同じぐらいEUの発展は大きな価値があると思っています。

んありますが、アジアで中規模国家が中心になつていろいろやるという時に、今、韓国がその中に入ってきたかなという気はしますが、アジアの中での中規模国家の役割というのはなかなか見えない。その際、アジアの問題についてヨーロッパその他の中規模国家はどういう役割を果たしていくのか。そのあたりのことをもう少し詳しくうかがいたいと思います。

必要性があるから出てくる東アジア共同体論

シュタンツェル氏 本当に興味深い問題だと思います。欧州共同体の発展の何十年かを見ますと、ヨーロッパ人でも自分たちの共同体を創るよりも、自分の国とアメリカの関係を強めるほうがいいのではないかと迷っていたわけですが、考えていたよりもずっと成功が大きかった。特にベルリンの壁崩壊後のヨーロッパ共同体の状況を見ますと、それがよく分かると思います。60年代のドイツでよくあった議論は、ドイツやフランスは、アメリカとの関係を考えたならば、ヨーロッパは経済的にも政治的にもそれほど発展しないと思っていたわけ、そのままではヨーロッパ統一もできなかつたかもしれません。でも、ヨーロッパの国々が一緒になつて発展を考えたのがよかつたようです。

第2は、アジアにおける中規模国は実はそんなに少なくはないのです。韓国、日本はもちろんですが、東南アジアにいきましたと、ベトナム、タイ、そして、非常にポテンシャルの高いインドネシア、それから、オーストラリア、ニュージーランドもあります。もちろん距離は遠いし、発展の差も大きい。だから彼らが一緒になつて同じ目的を追求するのはヨーロッパより難しいとは思いますが。それでも中規模国の利益は非常に似ています。輸出に頼っているし、グローバル化の発展に頼っています。だから同じ利益を一緒に追求すれば、皆の利益になるのではないのでしょうか。アジア以外の中規模国でも、メキシコであれ、ドイツであれ、ほかの中規模国と一緒になれば皆の利益になるのではないかと私は思っています。

加藤タキ氏(アジア調査会理事・タキ・オフィス代表) きょうのテーマとは離れますけれども、大使は大学で日本、中国について勉強されたということでした。そもそもどうして日本、中国に興味をお持ちになつたのでしょうか。

中国語希望だったが日本語に

シュタンツェル氏 戦後のヨーロッパでは、みんな国際問題に興味がありました。60年代初め、イースター・マーチというのがありました。毎年イースターのときにアメリカ、ヨーロッパで反核兵器運動のデモがあつて、60年代後

ちんと公的資金を危ない銀行に出し、安定するのかどうか。大使のお考えをお聞かせください。

ギリシャ危機より大きいユーロの根本問題

シユタンツェル氏 三つの質問が出たと思います。一つは、ギリシャ、ポルトガル、イタリアなどを財政支援しなければならないという問題です。しかし、ユーロの17カ国ももちろんそうですけれども、EU全体としては経済的に十分強くて、支援自体はそれほど問題ではありません。

2点目として、この問題の原点には、ユーロを創った頃に解決しなかった問題があるのです。ユーロを創る理由としては、半分は経済的、半分は政治的な理由があったのです。90年代の初め、統一したばかりの東西ヨーロッパは、一緒にする方法の一つとして「同じお金を使えばいい」という考えが強かったのですが、その時すでに財務の専門家は「それは不可能だ」と言っていました。なぜなら、ヨーロッパの国々がいろいろな点で一緒になっても、各国の財政・金融政策は独立しているからで、「まず同じ財政・金融政策をできるようにしてからヨーロッパ統一を推進すべきだ」というのが専門家の意見でした。

それに対して政治家は、「それほど時間はない」と言いました。当時、東西ヨーロッパは完全には一緒になっていなかったのです。東ヨーロッパの国々は入ってこなくて、



アジア調査会講演会でシユタンツェル大使に質問する加藤タキ・アジア調査会理事＝2011年10月14日、東京日比谷の帝国ホテルで（荒牧万佐行氏撮影）

半にはそれが大きくなっていったのです。私が10歳のころ、一人の先生がその反核兵器運動に参加しました。その先生は、反核兵器運動はどこから来ているのかということの説明してくれました。原子爆弾の話、ヒロシマ、ナガサキなどの話もしてくれて、そのころから私の国際問題に対する興味と東アジアに対する興味とがつながってきたのです。60年代後半には中国で文化大革命がありましたし、ヨーロッパでも学生運動などがつながってきて、私もそうでしたが、中国に興味を持ち始めた人も多かったのです。

そして、大学に入つて、東洋の政治を勉強するには言葉勉強しなければならない、文化大革命に興味があったので中国語を勉強しようと思って中国語の授業を見に行ったら、学生がいっぱいいたんです。それで隣の教室をのぞくと日本語の授業をやっている、学生は5人だけ。これはいいと思って日本語を勉強するようになったわけです。

司会・長田 政治的なところから入られて、国際政治の文脈の中で日本をすいぶん勉強なさったということですね。経済に関しても詳しいのですが、今、日本人はユーロ危機の行方を気にしています。うまく解決できず第2の世界経済危機のきっかけになったら困ると思っています。スロバキアの話もありましたけれども、基本的に今月、来月のいろいろな会議を通じて、EUの中で新しい枠組みができるのか。EFSF（欧州金融安定ファシリティ）がき

政治的にも不安定でした。だから「統一を強めるために同じお金を使うほうがいい」というのが政治家の意見で、「ステップ・バイ・ステップでやればいい。だから、まず共同体をつくろう」と。問題が起こった時にはその都度解決していけば、いつか根本的な問題も解決できるかもしれない、という考え方です。私もその意見には非常に説得力があったと思います。私は経済よりも財政・金融面よりも政治的な面を見て統一を推進できればいいと思っていました。何か問題が起こってもその都度解決していけばいいと思っていただけですけど、今のような危機は誰も想像しませんでした。それは本当に問題だと思います。

ギリシャを援助するのはそれほど問題ではないけれども、根本的な問題がまだ解決されていないのです。今いろいろな提案が出ておりますけれども、どんなふうによければいいのか、みんなの賛成は得られていません。これから3年ぐらいはそういう状況が続くと思います。90年代にわれわれはEUの憲法のようなものを考えたのですが、フランスとオランダが反対したので、論議そのものが凍結されてしまいました。もっと早くリスボン条約のような憲法条約ができていたなら、もっと統一した政策がとれているはずですけど、残念ながらそれは成功しませんでした。

今、われわれの仕事は二つあります。一つは、政治的な統一を進めるということ、二つ目は、財政・金融問題を解

決するということです。それができるかどうか。

第3の問題はもつと一般的だと思います。ヨーロッパが経済危機に陥ると、それが全世界に影響を与えるのは当然です。それだけではなく、今、アメリカもたぶん新しいリセッションの手前だと言ってもいいかもしれません。アメリカとヨーロッパが大きなリセッションに入りますと、それはもちろん新興国の中国、インドの発展にも大きな影響を与えます。中国、インド、東南アジアの国は、ヨーロッパ、アメリカ、日本への輸出に頼っています。それができないと彼らの政治的な均衡も危なくなってしまうと思います。ですから、ギリシャなどの問題は比較的小さな問題なのです。ヨーロッパの財政・金融政策の統一はより大きな問題であると同時に、危ない問題でもあります。ただと一番大きな問題は、全世界の経済と政治の安定だと思います。

刈部嘉仁氏(個人会員) 「ヨーロッパは政治でできた」という、今の大使の答えは非常にすばらしいと思います。日本は偉大な政治を今忘れてるように思います。今、中東や北アフリカの政治が少々熱くなっています。それに対してNATO(北大西洋条約機構)は将来どう変容するのでしょうか。また、アメリカ、ロシア、中国の軍事態勢はどういう変容を遂げるのでしょうか。大使の個人的見解を聞かせてください。

て非常に良いことだと思います。

第2次世界大戦後の中近東の歴史を見ますと、最初は政治エリート、社会エリートが国家主義で「われわれの将来は明るくなる」と約束したけれども、結局はエリートだけ儲けて、普通の市民たちは全然豊かになりませんでした。次にイスラム過激主義が強くなって、希望のない市民たちに「何かできるかもしれない」と約束したのですが、それも結局失敗に終わりました。彼らは自分たちでエリートを追い出して新しい政権を作るようになったけれども、今はまだその初めの過程で、本当に民主化できるのかどうか、まだわかりません。

われわれEUの国々は政治的にも経済的にも、できる限り彼らを支援しなければなりません。そして、必要であれば、リビアの場合のように軍事的にも支援しなければなりません。そうなるとうれわれの同盟国であるアメリカと一緒になければ成功しないと思います。将来もそうだと思います。

刈部氏 NATOは変化しませんか。

シュタンツェル氏 20年前のNATOを比べるとずいぶん変化しました。前はNATO内で防衛するという原則があったのです。もし攻撃されたら防衛はできるけれども、NATOから外へ行くことはできなかったわけです。ただユーゴスラビア、アフガニスタンなどの出来事を経験し

中近東問題は西欧の最も苦しい問題

シュタンツェル氏 中近東の問題は、何十年もの間、私たちヨーロッパ人にとって一番苦しい問題です。何回試しても解決できなかった。私が覚えているのは、ドイツの元外務大臣のフィッシャーさんと一緒にイスラエルとパレスチナに飛行機で行ったのですが、そのころは中東カルテットという組織ができていて、ロードマップという方法を国連も押しもアメリカも一緒に考えて、一所懸命頑張っていたのです。私は本当に成功するのかわりか疑問で、フィッシャー大臣に聞いたら、今度失敗したらまた新しい手段を考えよう、という答えが返ってきました。彼の考えは、中近東問題はわれわれヨーロッパ人の存在にとっても非常に重要で、どうしても解決しなければならない。だから今の方法がだめならまた新しい道を探さなければならない、ということだったのです。

今の中近東の出来事は、一方においては非常に良いことです。われわれは何十年間もの間、中近東の民主化を望んできたわけです。アメリカもブッシュ政権の時に力を入れて、中近東のいろいろな市民運動にお金を出して、民主化を望んだわけです。今はまだ民主化されるのかわりか分かりませんが、とにかく何十年間、発展を妨げてきたエリートが倒れてしまった。これは中近東の市民たちにとつ

て、今は以前と全然違った組織になっています。

西川恵氏(毎日新聞専門編集委員) 日独関係について一つおうかがいしたいと思います。

日独はもちろん良い関係ですけれども、もつともつと活発にできるのではないかと個人的には思っています。2007年の国連安保理常任理事国入りの時、いろいろ一緒にやりましたけれども、たとえばアフリカとかロシアについて日独で意見交換をするとか、中国について意見交換をするとか、そういう政治面での関係をもつと活発にできないかと思うんですけど、大使はどのようにお考えですか。

日独の戦略的アプローチは…

シュタンツェル氏 私が初めて駐日ドイツ大使館で働いたのは30年前ですけれども、そのころから同じ質問が出ていました。その後の何十年かの間、駐日ドイツ大使と時々会って話をしても、いつも同じ質問が出てきました。「両国の関係はこんなにいいんだから、何か一緒にできないか」と考えていたわけで、今また同じような質問が出ているわけですから、進んでいないのですね。私はこの議論は中規模国の議論とつながっていると思います。

というのは、ドイツは中規模国ですし、日本もそうです。利益だけでなく、価値観もほとんど同じです。だからそのうえで、力を合わせて同じ目的に向かって働くことができ



「日独の政治面での関係をもっと活発化できないのだろうか」と質問する西川恵・毎日新聞専門編集委員（正面）と聞き入るシュタツェル大使＝2011年10月14日、東京日比谷の帝国ホテルで（荒牧万佐行氏撮影）

いいと思っています。

木田健一氏（個人会員） 2点、質問いたします。

1点目は、日本の政党とドイツの政党との交流についてですが、アメリカやヨーロッパでは、保守政党はIDU（国際民主同盟）に、SPD（ドイツ社会民主党）などはSI（社会主義インターナショナル）といった政治サークルに所属して、頻繁に交流していますが、日本の政党はこのような国際政治サークルには加盟していないと思います。以前、大使はSPDの外交アドバイザーをされていたと思いますが、日本の政党との交流について一体どうしたらいいとお考えでしょうか。

2点目ですが、国連の安保理問題をG4でやっておりますが、もし中国が、日本以外のG3だったら安保理常任理事国になることを認めると提案したら、ドイツはどう対応されますか。

日独の政党は原点が違ふ

シュタツェル氏 1点目は非常に興味深い問題です。政党の比較ですね。ドイツの政党は18世紀の原点からイデオロギーをもとにできました。18世紀の終わりから19世紀の中頃にかけてだんだんと政党になってしまった。それからだんだんとリベラル主義、社会主義、保守主義政党が展開しました。1930年代、40年代までは宗教からできて

ないかということです。先ほど申し上げた通りです。私たちはこの2年の間、いろいろなケースでそういう戦略的なアプローチをしてみました。一つは核軍縮ということです。ご存じの通りオーストラリア、ドイツ、日本は、国連の10カ国と一緒に、新しい小さな核軍縮のための組織を創りました。彼らの仕事は国連内で核軍縮議論を推進することです。そのために外務大臣レベルまで含め、いろいろなレベルで何回も会いました。それはいい例だと思います。

あまりうまくいかなかったのは気候変動に関する京都議定書のことです。当時の鳩山由紀夫首相が2009年9月の国連総会で初めて「日本政府の新しいCO₂の削減目標はCO₂を20%減らすことだ」と言った時、われわれは、そのために一緒に戦略を考えればいいんじゃないかと思っていたんですけども、結局、昨年になってアメリカ、中国、インドなどの反対が強くなってからは日本とドイツの戦略はうまくいけなくなりました。

テロ対策もドイツにとつても日本にとつても非常に大事です。全世界の問題ですから、一緒に戦略を練っていただきたいと思います。パンデミック対策も大事です。

そして、アフリカの話ですが、資源問題は日本にとつてもわれわれにとつても非常に大事です。大陸国、資源国と違つてわれわれ中規模国は資源がないと経済成長ができなくなるわけですから、そのためにも一緒にやつていただ

きた政党も強かつたけれども。それに比べると日本の政党の原点は違うんですね。政治力を持っていた華族などの作った全体的な組織から作られた政党なので、イデオロギーの面は比較的弱い。逆にドイツの政党の場合は華族などの影響は比較的弱いのです。ですから、日本とドイツは全体的に見れば、民主主義や自由などの価値観はほとんど一緒ですけれども、組織的、構造的に見るとわりに違いがあるわけですね。ですから、あるテーマによっては政党同士で協力できるかもしれませんが、国際的な組織の中でずつと一緒に行くのはそんなに簡単なことではないと思います。

2点目、G4についてですが、もしもメキシコがブラジルを外して、日本、ドイツ、インドは入つていいと言つたらわれわれはどうするでしょうか。

木田健一氏 メキシコは拒否権を持っていませんね。

シュタツェル氏 だけどメキシコは南米の国々に非常に影響力があります。同じように、アジアでもパキスタンやインドネシアが、インドを外して、ほかの三つは入つてもいいと言つた時には日本はどうするんでしょうか。結果的として私たち四つの国が分かつてきたのは、一緒に入らなければならない、1カ国ずつ入ろうとすれば負けだ、ということです。特に日本ではブッシュ大統領時代に、アメリカが日本を支持するから簡単に入れると考えていた方

もいらつしやると思います。それでも日本一国だけで入ることはできませんでした。そういう経験をされています。

四つの国だけではなくて、私たちが今探しているのは、適切なアフリカの同盟国です。ここ10年の間、一番大きな問題はアフリカです。アフリカの国も一つか二つ、常任理事国に入つてほしい、G5かG6になつてほしい、と彼らに言つても、南アフリカなのか、ナイジェリアなのか、エジプトなのか、アルジェリアなのか、ケニアなのか、といった問題もあり、賛成してもらえません。それが一番大きな問題です。そうした賛成がないと、私たち四つの国は国連でもアフリカの国の支援は得られないと思います。そのために私たちは頑張らなければならないと思います。

鈴木正孝氏（個人会員、元参院議員） 実は私、NATO関係の会議やNATO本部での会合に出て、昨日帰国したのですが、NATOがアジアの諸国に対して今コンタクトを積極的にしている。これがどこまで続くのでしょうか。

もう一つは、危機管理と意欲ということが政治哲学的な大使のお話の基礎にあるのではないかなと思ながらお話を聞いていたのですが、特にヨーロッパにおける大戦に至るまでのドイツの立場、それから、アジアにおける日本の中国あるいは朝鮮半島に対する立場はかなり共通項があると思います。45年に大戦が終わり、六十数年たつていますが、手法としての意欲の減退が危機が起きた時の対処に問題を

多くしているというのが現実だと思います。日本の場合、事あるごとに歴史問題が出てくるのは必ずしも健康的なことではないと思います。ドイツはその問題にどう対応しているのか。いつまでどうすればいいのか。個人的ご意見でもいいので、聞かせていただけませんか。

戦後の平和がEJを生み、朝鮮戦争が和解を阻んだ

シユタツツエル氏 この50年、60年の間のヨーロッパと東アジアの状況の大きな違いは、ヨーロッパでは第二次世界大戦後、すぐ新しい戦争状態に入りませんでした。しかし、東アジアでは朝鮮半島で戦争が起きました。その結果として、ヨーロッパでは皆の平和の願いのための新しい組織をつくることができました。そのためには、もちろん一緒に歴史を考へて議論して解決しなければならなかつたけれども、第一次世界大戦後と違って第二次世界大戦後には和解という願いは勝った国も負けた国も、戦争を始めた国も、襲撃を受けた国も同じように強いものでした。フランス人も今は平和を願ひ、和解を願ひ、ドイツは襲撃したにもかかわらず、ドイツ人にももちろん和解の願ひがありました。東のほうも同じようでした。ポーランドもあれだけの市民たちが戦争中、あれだけの犠牲を払つても同じでした。ロシアの場合も、考えられないほど犠牲が大きかつたけれども、和解の狙ひが強かつたので、平和への道を一緒に

に歩むことができました。私は若い時にこのようなナチ時代についていっぱい教えてもらったけれども、私はそのためにフランス、イギリス、イタリアに旅行できないなどと一度も考えたことはありません。若いイギリス人などと会つたら同じように考へて、一緒にヨーロッパ共同体を創ろうという概念が強かつたのです。

それと比べると、過去の問題を解決できる前に東アジアではすぐまた戦争状態に入り、新しい問題が発生したのです。ですから昔の問題が続いて今まで解決できなかつたわけです。それで今までこういう議論が続いているのだと思います。そんなに簡単にこういう問題を解決できるわけではないのです。戦争時のようには強い平和への希望がないのです。今は平和ですから、一緒になつて平和を創るという希望がないのです。和解がなければ一緒に存在できないという概念は、今はそれほど強くないのです。皆一緒に経済的に交流しているし、いつか新しい世代が出てくるし、過去をそれほど知らないうちに政策を続けるわけですね。だから、その点でヨーロッパと東アジアには大きな違いがあります。そこでわれわれの道が分かれました。そのことは簡単に比較できます。

私の結論は東アジアでは新しく力を入れた新しい過程を始めなければならないのです。過去を新しく話して解決すべきだと思います。しかし、以前の第二次世界大戦後から

の過程をそのまま続けたら解決できるはずはないかもしれません。

有難うございました。

（2011年10月14日、帝国ホテルで開かれたアジア調査会講演会の速記録。文責・編集部。文中一部敬称略。写真は荒牧万佐行氏撮影）